

KeyWordで見る九州農業の現状

平成30年3月26日

農林水産省九州農政局長
石井 俊道

MAFF

【目次】

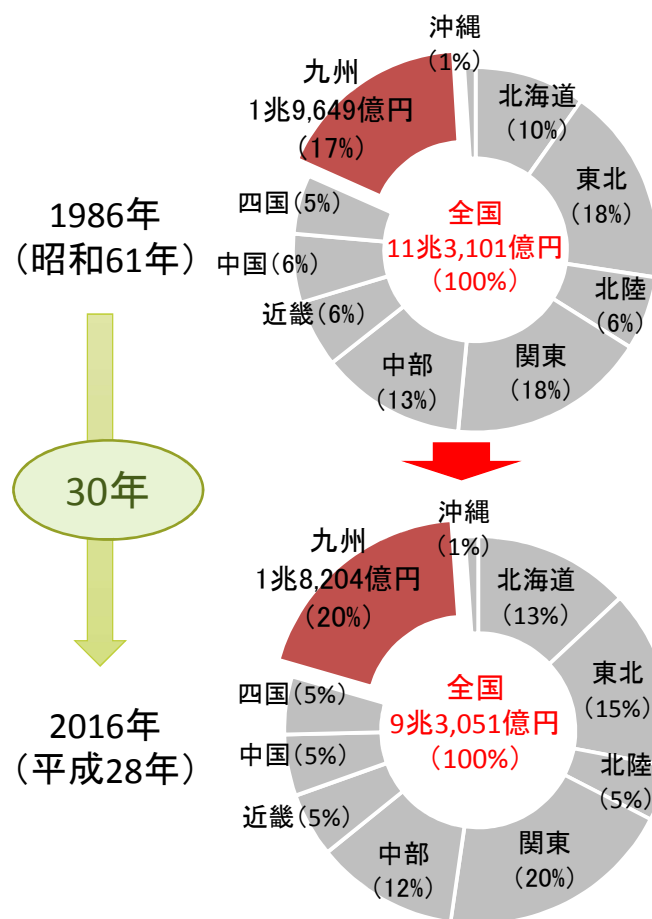
(表現等に一部、私見が入っています)

KeyWord 1	:	「食料供給基地」九州	・ ・ ・	1
KeyWord 2	:	農業のウェイトが高い九州	・ ・ ・	2
KeyWord 3	:	農業を支える人材の育成	・ ・ ・	3
KeyWord 4	:	進む大規模化・法人化	・ ・ ・	4
KeyWord 5	:	農地集積の主役を担う農地中間管理機構	・ ・ ・	5
KeyWord 6	:	1兆円を目指して伸びる輸出	・ ・ ・	6
KeyWord 7	:	農家所得向上のカギ「6次産業化」	・ ・ ・	8
KeyWord 8	:	生産者が主体の米政策	・ ・ ・	9
KeyWord 9	:	「畜産大国」九州	・ ・ ・	10
KeyWord 10	:	GAP（農業生産工程管理）でカイゼン	・ ・ ・	11
KeyWord 11	:	農泊は「三方よし」	・ ・ ・	12
KeyWord 12	:	鳥獣被害とジビエ	・ ・ ・	13
KeyWord 13	:	最先端技術を農業に導入する「スマート農業」	・ ・ ・	15
KeyWord 14	:	「農業競争力強化プログラム」で改革を加速	・ ・ ・	16

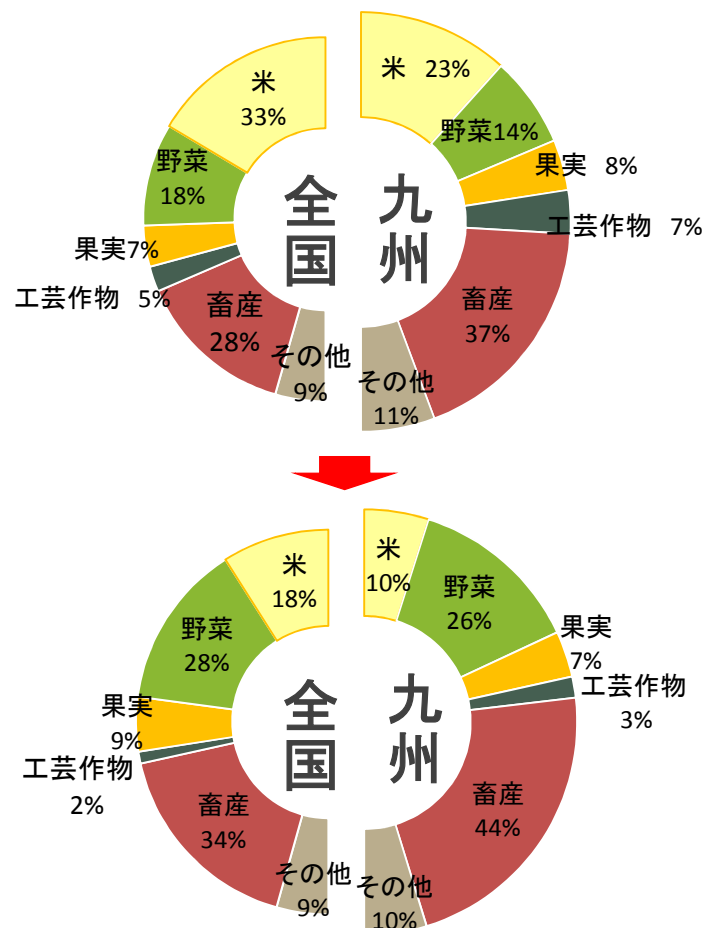
KeyWord1 : 「食料供給基地」九州

○ 九州は農業産出額1.8兆円で、全国の**20%**のシェアを占める一大食料供給基地。
部門別割合では畜産(44%)が最も高く、野菜(26%)や工芸作物(3%)の生産も盛ん。

■ 農業産出額における九州のシェア ■ 農業産出額の部門別割合 ■ 農業産出額上位10都道府県



九州農業のシェアは
1986年から30年を通して3%増加



米の割合が減り、野菜と畜産の割合が増加

順位	都道府県名	産出額(億円)
1位	北海道	11,094
2位	茨城	5,002
3位	千葉	4,656
4位	鹿児島	4,307
5位	新潟	4,116
6位	熊本	3,886
7位	福島	3,826
8位	愛知	3,497
9位	岩手	3,457
10位	宮崎	3,366

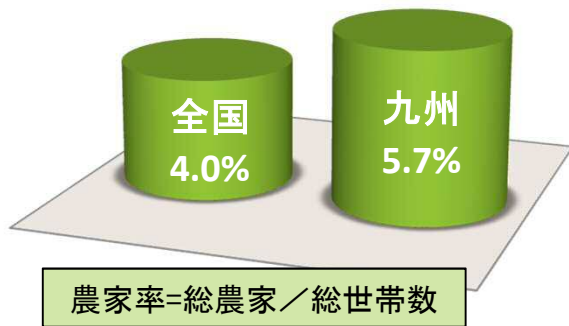
順位	都道府県名	産出額(億円)
1位	北海道	12,115
2位	茨城	4,903
3位	鹿児島	4,736
4位	千葉	4,711
5位	宮崎	3,562
6位	熊本	3,475
7位	青森	
8位	愛知	
9位	栃木	
10位	群馬	

九州3県が上位に上昇

KeyWord2：農業のウェイトが高い九州

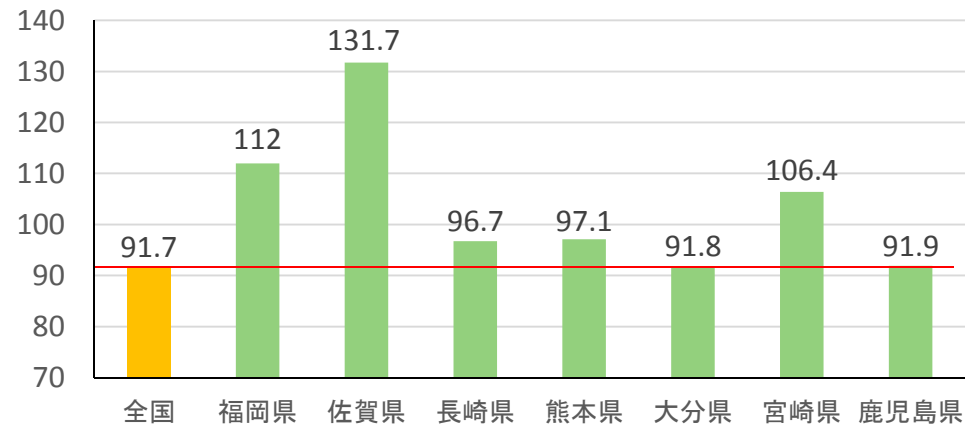
- 九州の総農家数は31万戸で農家率は5.7%（全国4.0%）、専業農家率も高い。
- 温暖で冬にも麦や野菜を作れるため、九州の耕地利用率は全国（91.7%）に比べ高い。
- 九州では、製造業に占める食料品製造業等の割合が約3割で、全国（約15%）に比べ高い。

■ 農家率



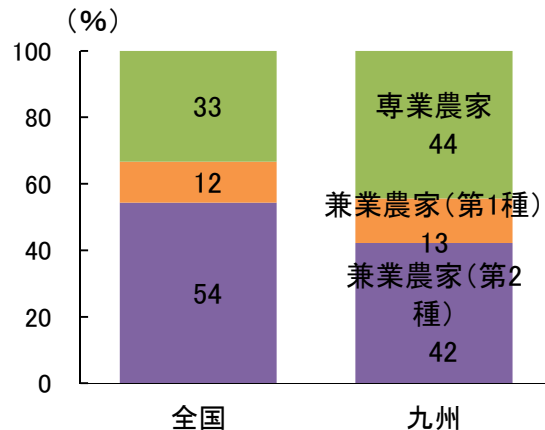
資料：農林水産省「2015年農林業センサス」
総務省「平成27年国勢調査報告」

■ 耕地利用率



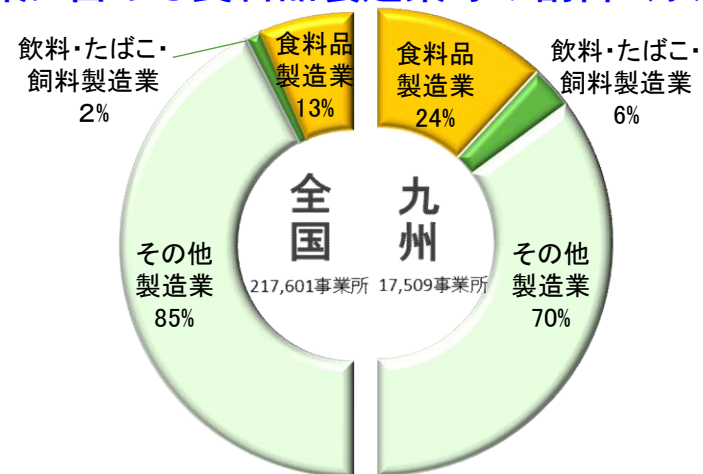
資料：農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率（平成28年）」

■ 専兼別農家数割合（販売農家）



資料：農林水産省「2015年農林業センサス」
注：四捨五入により合計が100%にならない。

■ 製造業に占める食料品製造業等の割合（事業所数ベース）

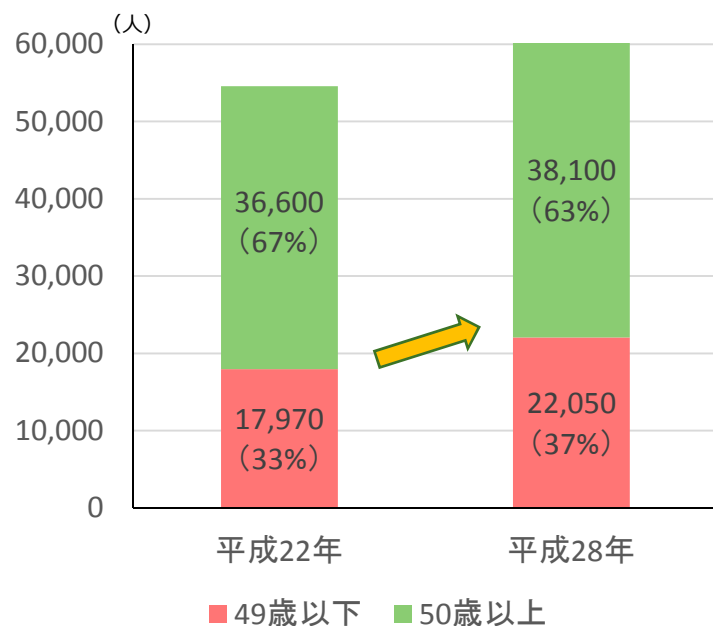


出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス(活動調査)」

KeyWord 3 : 農業を支える人材の育成

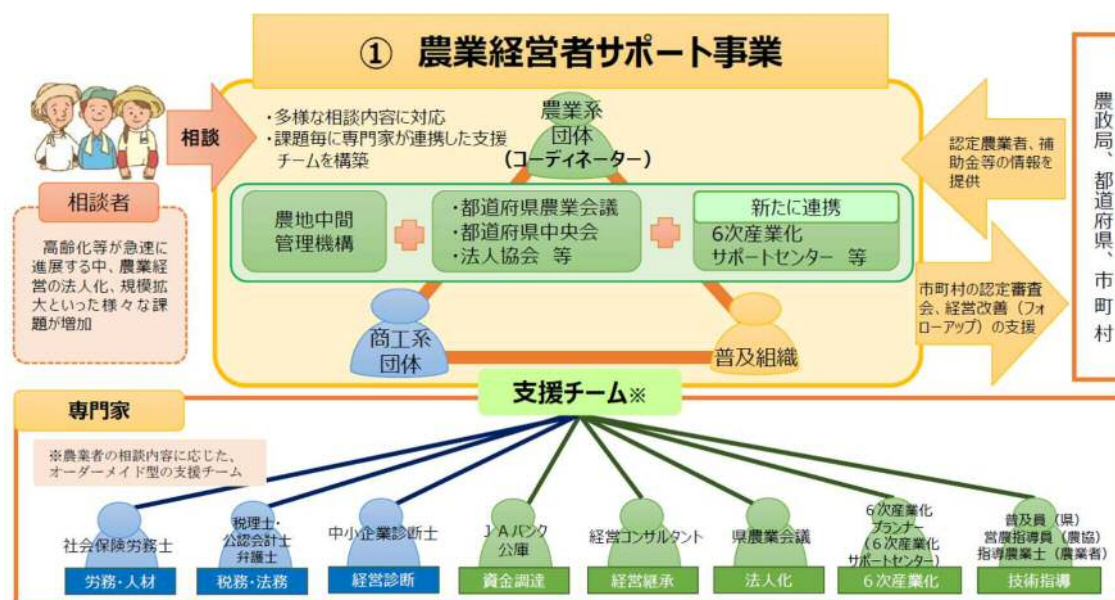
- 農林水産省では、就農準備段階や経営開始段階の者に給付金を交付する制度を設け、新規就農を支援。H28年は全国14,779人への交付のうち、九州が3,764人(26%)を占める。
- 農業経営の法人化、規模拡大が進む中で農業者が経営課題について相談できる体制を整備。
- 地域のリーダーとなりうる女性経営者を育成し、女性が能力を発揮・活躍できるよう支援。

■年齢別新規就農者数の推移（全国）



出典：農林水産省「新規就農者調査」

■農業経営者サポート事業



■女性農業次世代リーダー育成塾

○女性が変える未来の農業推進事業

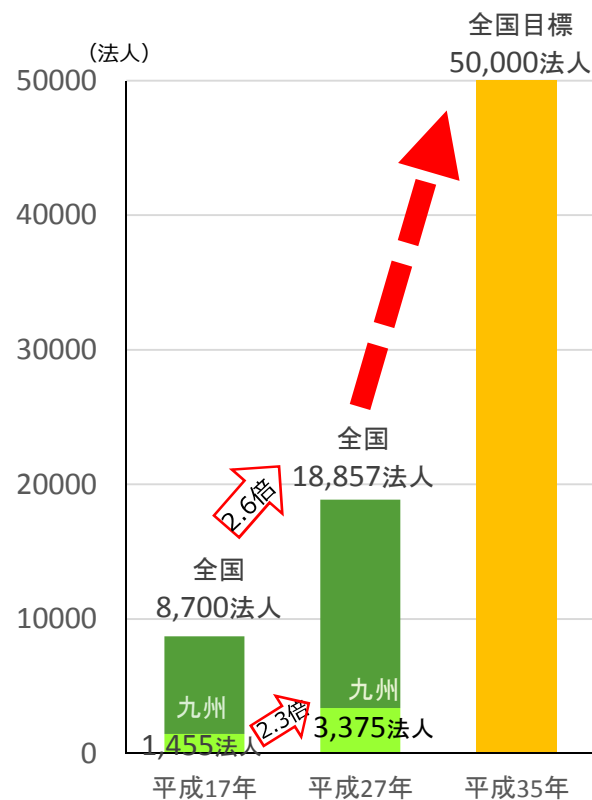
- ・地域の農業を牽引する女性農業リーダーの育成支援
- ・女性の活躍推進に取り組む農業経営体への支援
- ・「女性農業次世代リーダー育成塾」の開催支援



Keyword 4 : 進む大規模化・法人化

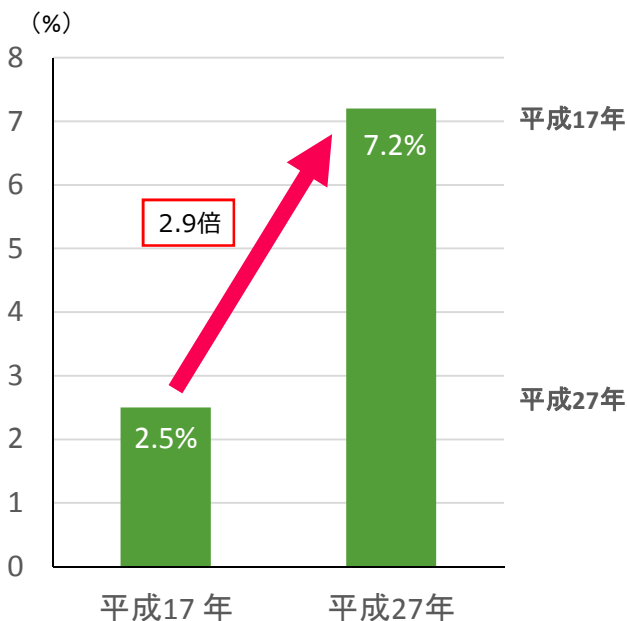
- 平成27年の法人経営体数は全国では18,857法人、九州では3,375法人(全国の約2割)。どちらもこの10年で2倍以上に増加。【日本再興戦略(H25)における平成35年目標法人数:50,000法人】
- 大規模経営体への農地集積が進む中で、平成37年までに全農地面積の8割が担い手^{注2)}によって利用される農業構造の確立を目指す。

■ 法人経営体数の推移 (全国)



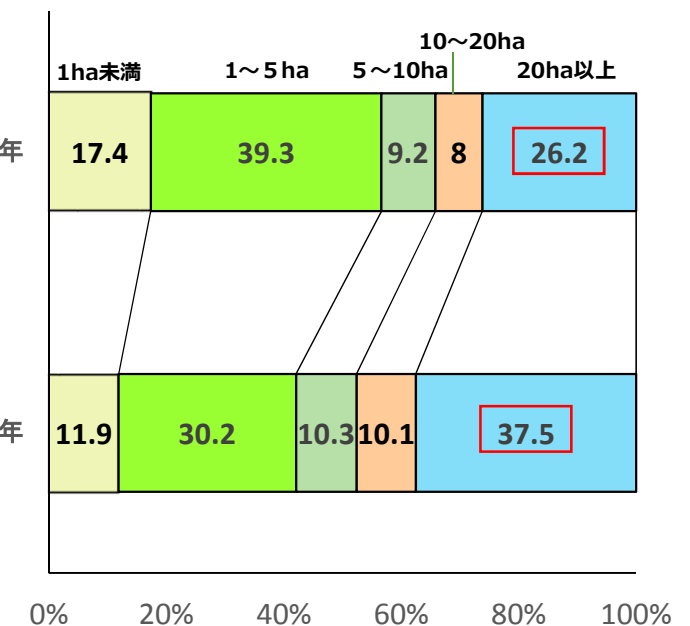
出典: 農林水産省「農林業センサス」
 注1: 法人経営体は、農家以外の農業事業体のうち販売目的のもので、農事組合法人、農協、特例民法法人等を含む。

■ 農地面積に占める法人経営体の面積割合 (全国)



出典: 農林水産省「農林業センサス」(組替集計)、
 「耕地及び作付面積統計」

■ 経営耕地面積規模別の農業経営体の面積シェア (全国)



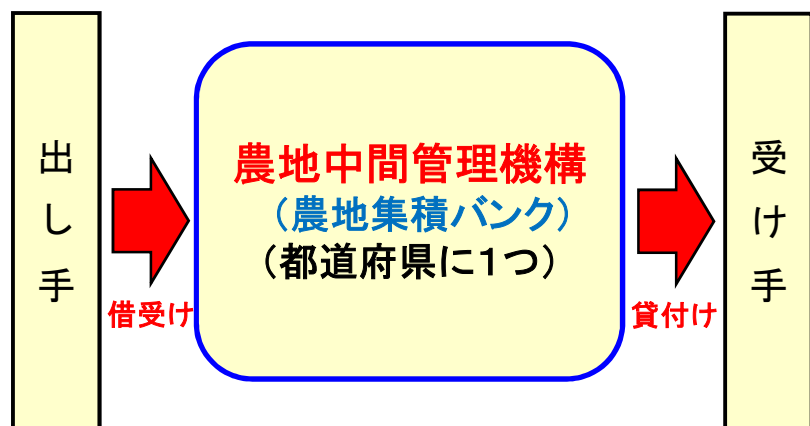
出典: 農林水産省「2015年農林業センサス」

注2) 担い手とは、「認定農業者」、将来認定農業者となると見込まれる「認定新規就農者」並びに将来法人化して認定農業者となることも見込まれる「集落営農」及びこれらのいずれかを目指している経営体

KeyWord 5 : 農地集積の主役を担う農地中間管理機構

- 都道府県段階に公的な農地の中間的受皿として農地中間管理機構を整備（平成26年11月までに全都道府県で設立）。
- 今後は、同機構を核として、担い手への農地集積・集約化を加速するため、各種制度を見直し。

農地中間管理事業の仕組み

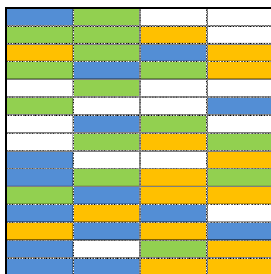


- ① 地域内で分散している農地や、耕作放棄地等を、農地中間管理機構が借り受け
- ② 農地中間管理機構は、貸し付けるまで、当該農地を維持・管理
- ③ 機構は、必要な場合には、基盤整備等の条件整備を行い、**まとまりのある形で貸し付け**
⇒**農地中間管理機構関連農地整備事業の創設**

※注：機構が農地を買い入れて、利用しやすいようまとまりのある形で、売り渡すことも可能。

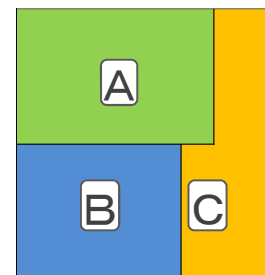
農地の集約(イメージ)

地域内の分散・錯綜した農地利用



農地の集積・集約化

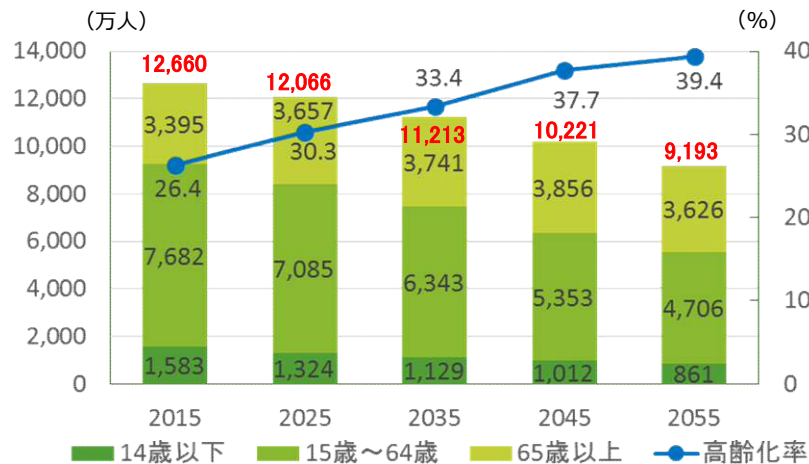
担い手ごとに集約化した農地利用



KeyWord 6 : 1兆円を目指して伸びる輸出

- 我が国の人口は減少し、高齢人口(65歳以上)の割合が大きく増加。国内市場の大きな拡大は見込めないことから、輸出に取り組んでいるところ(平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円を目標)。
- 農林水産物・食品の輸出は、平成25年から5年連続で増加し、平成29年の輸出実績は8,073億円。

■日本の人口推計と高齢化率の推移(全国) ■農林水産物・食品の輸出額の推移(全国)



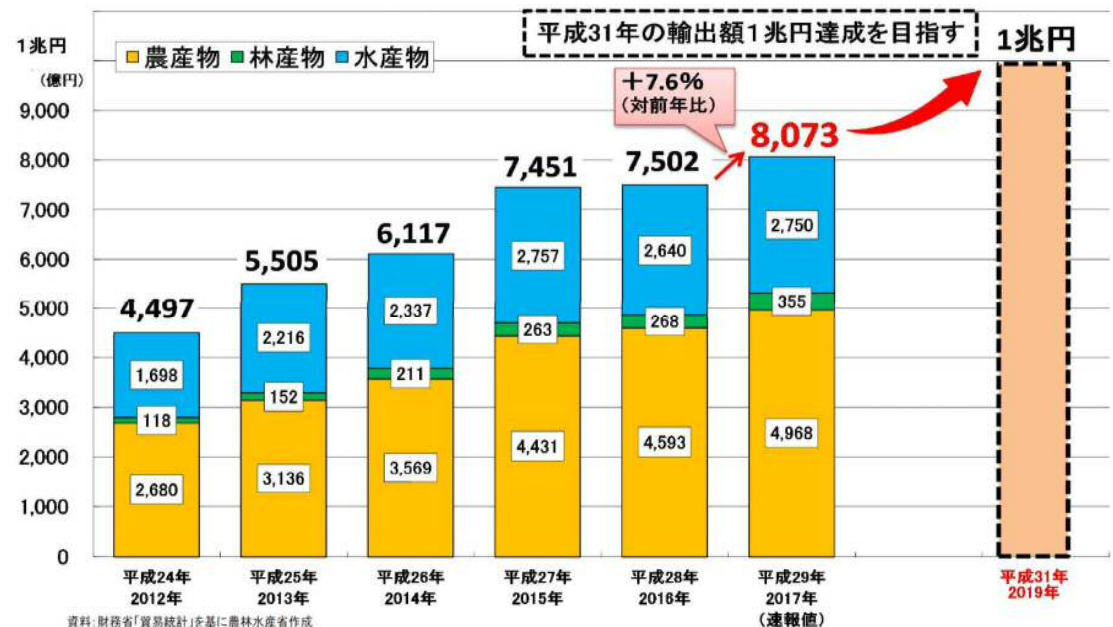
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

■年齢別米の摂取量(平成28年 全国)

単位: (Kg/年)

	15～19歳	60～69歳
一人当たり年間米の摂取量	73.3	52.2

資料: 厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」を基に九州農政局で作成。
注: 米には、米加工品(おにぎり、白玉粉、上新粉等)を含む。



資料: 財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

〔参考〕 九州からの主な輸出産品

- 九州からは、果物、かんしょ、畜産物、茶、木材、水産物などを輸出。
- 主な輸出先は、①果物、かんしょ、牛肉は香港等の東南アジア、②木材は中国や韓国、③水産物は東南アジアや北米。
- 九州の港等からの農林水産物・食品の輸出額は858億円（平成29年貿易統計）。

佐賀県

〈温州みかん〉		
→カナダ、香港、シンガポール	28年度	410 t
〈ハウスみかん〉		
→香港	28年度	2.6 t
〈いちご（さがほのか）〉		
→香港、シンガポール	28年度	3.4 t
〈梨〉		
→香港	28年度	1.7 t
→香港、シンガポール、アメリカ	28年度	53.6 t
タイ、フィリピン、ベトナム		
〈コメ〉		
→シンガポール、香港	28年度	23.1 t

福岡県

〈いちご（あまおう）〉		
→香港、台湾等	28年度	277 t
〈ぶどう〉		
→香港、シンガポール等	28年度	12 t
〈みかん〉		
→台湾、カナダ等	28年度	66 t
〈柿〉		
→タイ、香港等	28年度	37 t

大分県

〈梨〉		
→台湾、香港、シンガポール等	28年度	100.5 t
〈かんしょ〉		
→香港、シンガポール、タイ等	28年度	59.2 t
〈乾しいたけ〉		
→香港、台湾、カナダ	28年度	2.4 t
〈牛肉〉		
→タイ、香港等	28年度	3.7 t
〈養殖ブリ他鮮魚〉		
→北米、香港、タイ等	28年度	707.6 t
〈木材〉		
→中国、韓国、台湾へ原木を輸出	28年度	59,402m ³
→フィリピン等へ製材品を輸出	28年度	5,466m ³

長崎県

〈みかん〉		
→カナダ	28年度	65.4 t
〈鶏卵〉		
→香港	28年度	182.3 t
〈牛肉〉		
→タイ、香港、ベトナム、ハワイ	28年度	1.7 t
〈いちご〉		
→シンガポール、香港、タイ	28年度	3.6 t
〈ほうれんそう〉		
→香港、シンガポール	28年度	0.9 t
〈水産物、活魚（マダイ、マアジ等）、鮮魚（マグロ等）〉		
→韓国、中国等	28年度	495 t
〈木材〉		
→韓国、中国、ベトナム	28年度	13,566m ³

宮崎県

〈かんしょ〉		
→香港、台湾等	28年度	847 t
〈牛肉〉		
→香港、米国等	28年度	280 t
〈養殖ブリ他水産物〉		
→香港、E U等	28年度	583 t
〈木材〉		
→中国、韓国	28年度	33,044m ³

熊本県

〈温州みかん〉		
→カナダ、香港、シンガポール	28年度	100.5 t
〈かんしょ〉		
→香港、シンガポール	28年度	59.2 t
〈牛肉〉		
→香港等	28年度	3.7 t
〈いちご〉		
→香港	28年度	3.6 t
〈水産物（ハマチ、マダイ等）〉		
→米国、韓国等	28年度	707.6 t
〈木材〉		
→韓国、中国等	28年度	127,340m ³

鹿児島県

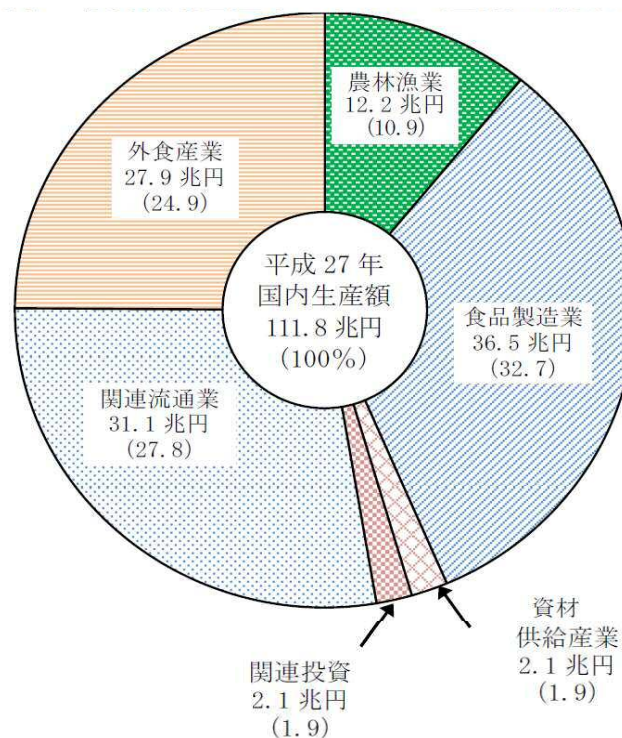
〈かんしょ〉		
→香港、シンガポール等	28年度	202 t
〈緑茶〉		
→米国、台湾等	28年度	133 t
〈牛肉〉		
→香港、米国、シンガポール等	28年度	869 t
〈黒豚肉〉		
→台湾、シンガポール、香港等	28年度	53 t
〈水産物（ブリ、カンパチ、水産加工品等）〉		
→米国、E U等	28年度	4,576 t
〈木材〉		
→中国、台湾、韓国	28年度	112,157m ³

平成29年10月 九州農政局調べ
（各県からの聞き取り）

KeyWord 7 : 農家所得向上の力ギ「6次産業化」

- 食品関連産業の市場規模は、農林水産業(1次)と関連製造業(2次)及び流通・飲食業(3次)を合わせて111.8兆円(平成27年)。
- 「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定件数は、九州では404件となっており全国(2,294件)の**約2割**。九州における総合化事業計画が対象とする農林水産物は、米が少なく、畜産及び水産が多いのが特徴。

■農業・食料関連産業の国内生産額の構成(全国)

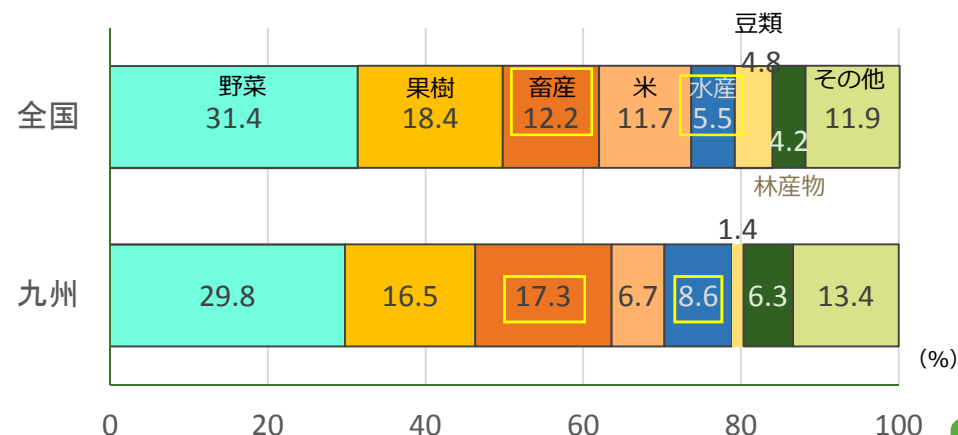


■総合化事業計画の県別認定件数(累計)

県名	認定件数
福岡県	69 (9)
佐賀県	21 (42)
長崎県	34 (30)
熊本県	84 (5)
大分県	40 (27)
宮崎県	97 (3)
鹿児島県	59 (16)
合計	404

資料: 農林水産省食料産業局調べ(平成30年1月31日現在) ※ () は、全国順位

■総合化事業計画が対象とする農林水産物の割合



資料: 農林水産省食料産業局調べ(平成30年1月31日現在)

※ 複数の農林水産物を対象としている総合化事業計画については全てをカウント。

KeyWord 8 : 生産者が主体の米政策

- 昭和46年から続く米の生産調整は、平成30年産から行政による生産数量目標の配分を廃止。
- これからは、生産者が自らの経営判断や販売戦略に基づき、需要に応じた米生産を実施。
- 国は引き続き、きめ細かな情報提供や水田フル活用に向けて支援。

国から生産者への情報提供や支援措置

きめ細かい情報提供

- ✓ 全国の需給見通し（30年産生産量735万トン（前年同））
- ✓ 各県、各地域ごとの作付動向の中間公表、マンスリーレポート
- ✓ 各産地への情報提供・意見交換

生産コスト低減

- ✓ 多収品種や省力栽培技術の導入
- ✓ 農業競争力強化支援法に基づく生産資材価格の引下げ
- ✓ 農地中間管理機構による担い手への農地集積や農地の大区画化

水田フル活用に向けた支援

- ✓ 水田活用の直接支払交付金【H30年度概算決定 3,304億円】
- ✓ 収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）や収入保険（31年～）等のセーフティネット

米の需要拡大

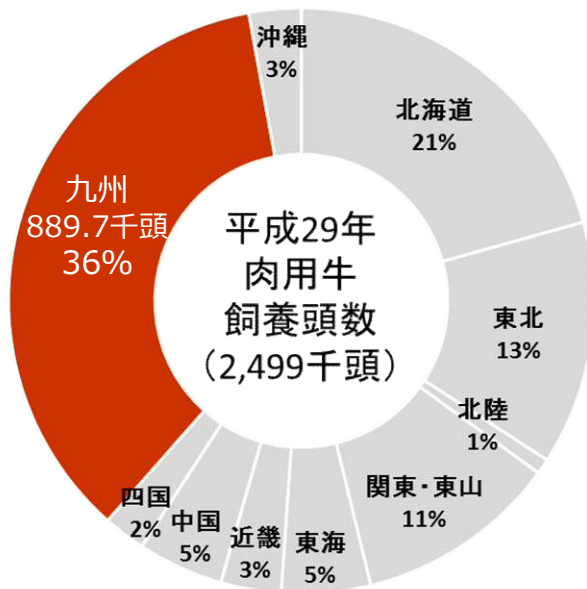
- ✓ 中食・外食等最終実需者との安定取引の推進（マッチングフェア）
- ✓ コメ海外市場拡大戦略プロジェクトによる輸出拡大
- ✓ ノングルテン表示、用途別基準設定により、米粉の利用を促進

Keyword 9 : 「畜産大国」九州

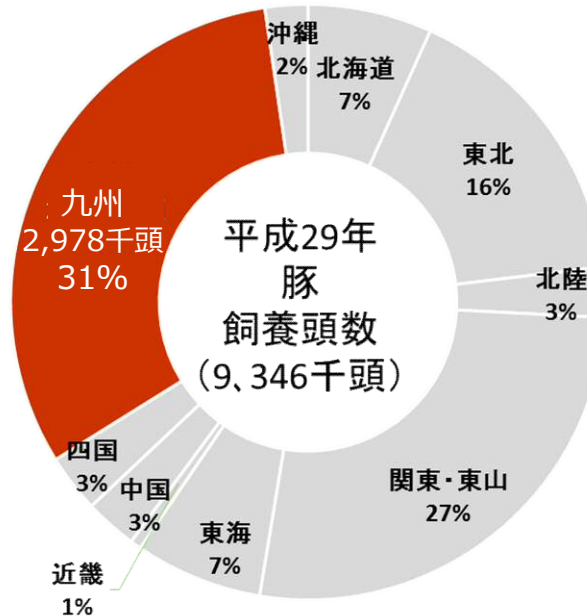
- 九州の肉用牛、豚及びブロイラーの飼養頭・羽数は、それぞれ全国の約4割、約3割、約5割を占めており、我が国最大の食肉供給基地。

■畜産における九州のシェア

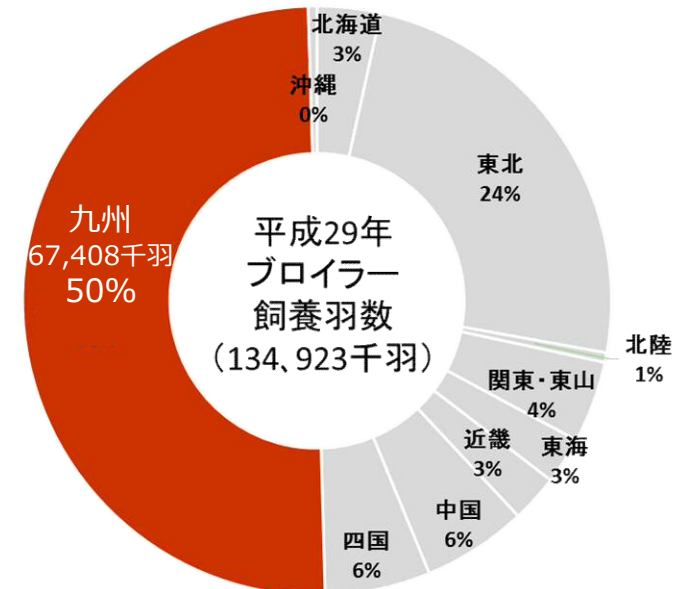
■肉用牛



■豚



■ブロイラー



KeyWord 10 : G A P（農業生産工程管理）でカイゼン

- 農業生産工程管理（GAP:Good Agricultural Practice）とは、
農業生産活動の持続性を確保するため、食品安全、環境保全、労働安全等に関する点検項目を定め、PDCAサイクルを回しつつ、生産工程の管理や改善を行う取組のこと。
- G A Pをすることで、経営の改善、持続性の確保、品質の向上、消費者や実需者の信頼確保などの効果が期待される。
- 九州のJ G A P又はA S I A G A Pの認証取得経営体数は187で、全国の25%を占める（全国760経営体。30年3月現在）。

■GAP実施による経営改善効果



「改善した」と回答した者の割合

出典：「GAP導入による経営改善効果に関するアンケート調査結果」(H25.1 (独)農業・食品産業技術総合研究機構)
を基に農林水産省生産局農業環境対策課で作成

国際水準GAPの実施



食品安全

環境保全

生物多様性への配慮
温室効果ガスの発生抑制

労働安全

人権保護

使用者と労働者とのコミュニ
ケーション
労働条件の提示

農場経営管理

教育訓練や内部点検の実施

審査

GAP認証

客観的な証明
「見えない価値」の見える化
→ 取引の際の信頼確保へ

KeyWord 11 : 農泊は「三方よし」

- 農泊とは、農山漁村において、農林漁業体験、和紙すき、そば打ち等の生活体験と、地域の人々との交流を楽しむ滞在型旅行を指す。
- 農山漁村は、外国人旅行者のニーズ・ウォンツを満たすポテンシャルが高く、既に農泊に取り組んでいる事例の約6割で外国人旅行者を受入れ。
- 農泊はインバウンドの重要なコンテンツであり、農泊を通じて関連産業にシナジーを起こすことで農家所得の向上と地域経済の活性化を実現。
(「三方よし」⇒農家よし、地域よし、旅行者よし)

■ 農泊の魅力

◎ 体験を楽しむ

田植えや野菜・山菜取り、釣りなど、農山漁村ならではの体験ができる。



みかん収穫体験



宿泊体験

◎ 農山漁村に宿泊する

農家や古民家に宿泊できる。

◎ 地元料理を味わう

新鮮な野菜を使った郷土料理を食べることができる。



地元料理

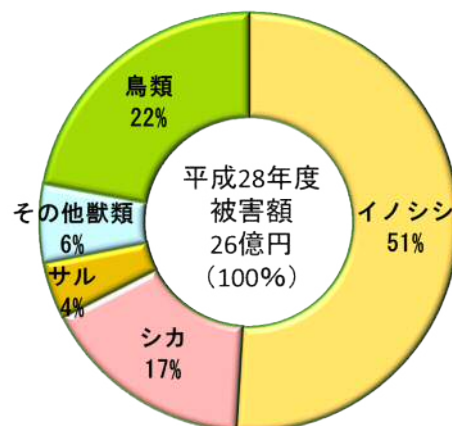
■ 農山漁村における外国人旅行者受入団体の事例



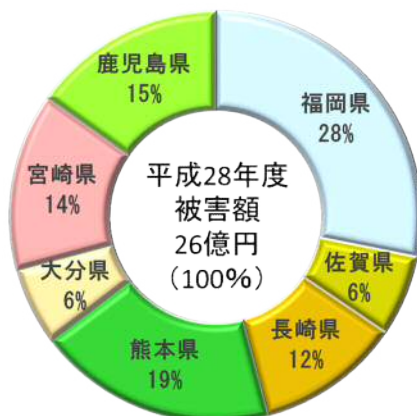
KeyWord 12 : 鳥獣被害とジビエ (1) 鳥獣被害

- 収穫時に鳥獣被害を受けると、営農意欲が減退し、耕作放棄地増加等の要因となりやすいため、鳥獣被害は中山間地域を中心に深刻な問題。
- 九州における鳥獣被害は、被害金額26億円で全国の約15% (全国172億円)。獣種別ではイノシシ (全体の51%)、鳥類 (同22%)、シカ (同17%) の順となっている。

■ 獣種別農作物被害額割合 (九州)



■ 九州管内の県別被害金額



○ 農林水産省では、地域の様々な被害防止の取組を支援

田畑への侵入を防ぐ取組 (柵の設置)



鳥獣を寄せ付けない取組 (雑木伐採、追払い)



加害個体を減らす取組 (捕獲)



捕獲鳥獣を利活用する取組 (肉や皮利用等)



鳥獣被害防止総合対策交付金 (平成30年度概算決定額103.5億円) 等で総合的に支援

鳥獣被害とジビエ（２）ジビエ

- 捕獲鳥獣は専ら埋設、焼却によって廃棄処理されており、食肉利用は約1割^{※注}程度。
昔からの捕獲鳥獣を食する習慣や、もったいない精神から、地域資源として捕獲鳥獣を有効活用する取組が増加。
- ジビエとして利用するためには、捕獲から処理場までの運搬手段や消費拡大などが課題。
- 捕獲から処理加工施設、供給、消費に至るサプライチェーンの構築に向け、農林水産省では処理加工施設等の整備を支援。「ジビエ利用モデル地区」（全国17地区）に九州から4地区を選定。

注）：市町村からの聞き取り



Keyword 13 : 最先端技術を農業に導入する「スマート農業」

- 農林水産業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が待ったなしの状況。
- 農業を魅力あるものとし、農業者の勘と経験を若者・女性を含めて次世代に幅広く伝承するため、ノウハウの見える化を行い、農業のIT化や自動化を進めて行くことが重要。

1 超省力・大規模生産を実現



GPS自動走行システム等の導入による
農業機械の夜間走行・複数走行・
自動走行等で、作業能力の限界を打破

2 作物の能力を最大限に発揮



センシング技術や過去のデータに基づく
きめ細やかな栽培により(精密農業)、
作物のポテンシャルを最大限に引き出し
多収・高品質を実現

スマート農業

ICT、ロボット技術を活用して、超省力・高品質
生産を実現する新たな農業

3 きつい作業、危険な作業から解放



収穫物の積み下ろしなどの重労働を
アシストスーツで軽労化するほか、
除草ロボットなどにより作業を自動化

4 誰もが取り組みやすい農業を実現



農業機械のアシスト装置により経験の浅い
オペレーターでも高精度の作業が可能となる
ほか、ノウハウをデータ化することで若者等が
農業に続々とトライ

5 消費者・実需者に安心と信頼を提供



クラウドシステムにより、生産の詳しい情報
を実需者や消費者にダイレクトにつなげ、
安心と信頼を届ける

KeyWord 14 : 「農業競争力強化プログラム」で改革を加速

- 平成25年12月に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、今後10年間で農業・農村の所得倍増を目指す。
- 平成28年11月に決定した「農業競争力強化プログラム」により13項目の改革を実施中。

1. 生産資材価格の引下げ

2. 流通・加工の構造改革

3. 人材力の強化

4. 戦略的輸出体制の整備

5. 原料原産地表示の導入

6. チェックオフ（生産者から拠出金を徴収、販売促進等に活用）の導入

7. 収入保険制度の導入

8. 土地改良制度の見直し

9. 農村の就業構造の改善

10. 飼料用米の推進

11. 肉用牛・酪農の生産基盤強化
12. 配合飼料価格安定制度の安定運営

13. 生乳の改革

お問い合わせ先一覧表

分野名	担当課・係
人材育成	経営・事業支援部 経営支援課
法人化	経営・事業支援部 担い手育成課
農地中間管理機構	経営・事業支援部 農地政策推進課
輸出、6次産業化	経営・事業支援部 地域連携課
米政策	生産部 生産振興課
畜産	生産部 畜産課
GAP、農業に係る先進技術	生産部 生産技術環境課
農泊	農村振興部 農村計画課
鳥獣被害対策	農村振興部 農村環境課
連絡先(九州農政局 代表電話番号) : 096-211-9111	
九州農政局ホームページ「九州農業の取組事例集」アドレス: http://www.maff.go.jp/kyusyu/portal/kyushu_yuryou.html	